

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 輝久

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	9,562	8,001	20,781
経常利益 (百万円)	1,530	153	3,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,082	84	2,612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,575	417	2,922
純資産額 (百万円)	23,147	24,440	24,242
総資産額 (百万円)	31,679	33,099	32,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.89	6.71	207.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	73.8	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,267	2,035	3,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	650	849
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	739	1,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,892	14,795	12,497

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	46.15	11.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、ユーロ圏では景気が足踏み状態となったものの、全体的には緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、先進国を中心に経済成長率は低迷を続けており、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行きに対する懸念、物価上昇、中東情勢の緊迫化等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、電動化が進む自動車向けや、急激に需要が高まっている生成AI向け等、一部では需要回復の兆しがあるものの、世界的な景気後退リスクが払拭されない中、スマートフォンやパソコンの需要低迷等の影響によるメモリーを中心とした生産調整の継続や、設備投資が前年に対して大きく削減される等、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内の先行需要向けを中心に拡販を推し進めたことにより、緩やかな回復基調となったものの、メモリー向けプローブカードが、海外向けに成熟製品が一時的に伸びたものの、市場の冷え込みの影響により主力製品の需要が大きく落ち込んだ為、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、コスト削減の推進や為替が円安で推移しているものの、売上高の減少に伴う工場稼働率の低下や、付加価値の高い製品需要の減少により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,001百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期比98.3%減）、経常利益は153百万円（前年同四半期比90.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、84百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内の先行需要向けを中心に拡販を推し進めたことにより、緩やかな回復基調となったものの、メモリー向けプローブカードが、海外向けに成熟製品が一時的に伸びたものの、市場の冷え込みの影響により主力製品の需要が大きく落ち込んだ為、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、コスト削減の推進や為替が円安で推移しているものの、売上高の減少に伴う工場稼働率の低下や、付加価値の高い製品需要の減少により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,890百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益は578百万円（前年同四半期比68.3%減）となりました。

#### 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は110百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、33,099百万円となりました。

これは主として、売掛金が2,160百万円、製品が43百万円、機械装置及び運搬具（純額）が102百万円減少しましたが、現金及び預金が2,529百万円、建設仮勘定が190百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、8,659百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が176百万円、買掛金が356百万円、短期借入金が500百万円減少しましたが、長期借入金が1,309百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、24,440百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が167百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が330百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,297百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には14,795百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,035百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

これは主として、賞与引当金の減少112百万円、仕入債務の減少646百万円等による減少要因があったものの、減価償却費526百万円、売上債権の減少2,293百万円等による増加要因があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、650百万円（前年同四半期は205百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入268百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出467百万円、定期預金の預入による支出488百万円等による減少要因があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、739百万円（前年同四半期は813百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の純減500百万円、長期借入金の返済による支出473百万円、配当金の支払額251百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入2,000百万円による増加要因があったことによります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は939百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,644,938	12,644,938	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,644,938	12,644,938		

(注) 提出日現在発行数のうち40,058株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計67百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月21日	19,624	12,644,938	16	3,069	16	3,289

(注) 上記の増加は、2023年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。概要は以下のとおりです。

- ・発行価格：1株あたり1,657円
- ・資本金組入額：1株あたり828.5円
- ・割当先：当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 3名  
当社の取締役を兼務しない執行役員 3名

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,565	12.39
(有)大久保興産	大阪府大阪市北区天満一丁目5番2号	766	6.07
大久保 和正	神戸市東灘区	510	4.04
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	459	3.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	309	2.44
古山 陽一	兵庫県尼崎市	220	1.74
大久保 英正	東京都大田区	213	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	169	1.33
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET , LONDON EC1A 1HQ UN ITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	166	1.32
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号	153	1.21
計		4,535	35.91

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,565千株

(株)日本カストディ銀行 459千株

2. 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2023年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門 ヒルズビジネスタワー26階	339,700	2.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	137,280	1.09
計		476,980	3.77

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,609,500	126,095	
単元未満株式	普通株式 19,638		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,644,938		
総株主の議決権		126,095	

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町二 丁目5番13号	15,800		15,800	0.12
計		15,800		15,800	0.12

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,779	15,309
受取手形		0
電子記録債権	1,207	1,249
売掛金	6,875	4,714
有価証券	30	34
製品	441	398
仕掛品	1,012	1,018
原材料及び貯蔵品	2,298	2,302
その他	362	440
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	24,994	25,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,348	2,280
機械装置及び運搬具（純額）	2,982	2,879
建設仮勘定	284	475
その他（純額）	1,151	1,099
有形固定資産合計	6,767	6,734
無形固定資産		
	202	172
投資その他の資産		
その他	728	735
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	727	734
固定資産合計	7,697	7,640
資産合計	32,691	33,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	0	
電子記録債務	1,014	837
買掛金	1,275	918
設備電子記録債務	119	202
短期借入金	500	
1年内返済予定の長期借入金	906	1,123
未払法人税等		72
賞与引当金	507	394
その他	1,169	894
流動負債合計	5,493	4,444
固定負債		
長期借入金	2,775	4,085
その他	180	129
固定負債合計	2,955	4,215
負債合計	8,449	8,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,053	3,069
資本剰余金	3,272	3,289
利益剰余金	17,509	17,341
自己株式	15	15
株主資本合計	23,819	23,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	419	750
その他の包括利益累計額合計	422	755
純資産合計	24,242	24,440
負債純資産合計	32,691	33,099

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,562	8,001
売上原価	6,240	5,741
売上総利益	3,321	2,260
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	453	473
退職給付費用	8	8
研究開発費	747	939
その他	872	818
販売費及び一般管理費合計	2,080	2,239
営業利益	1,240	20
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	21	22
為替差益	269	82
材料屑売却益	2	15
その他	10	13
営業外収益合計	309	146
営業外費用		
支払利息	14	11
その他	5	2
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,530	153
特別利益		
補助金収入	* 126	
特別利益合計	126	
税金等調整前四半期純利益	1,657	153
法人税、住民税及び事業税	520	124
法人税等調整額	54	55
法人税等合計	575	68
四半期純利益	1,082	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	84

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	1,082	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	493	330
その他の包括利益合計	493	332
四半期包括利益	1,575	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	417

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,657	153
減価償却費	548	526
株式報酬費用	8	16
補助金収入	126	
賞与引当金の増減額(は減少)	52	112
売上債権の増減額(は増加)	2,515	2,293
棚卸資産の増減額(は増加)	111	110
仕入債務の増減額(は減少)	1,829	646
その他	163	324
小計	2,551	2,016
利息及び配当金の受取額	26	35
利息の支払額	14	10
補助金の受取額	126	
法人税等の支払額	1,422	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	439	467
有形固定資産の売却による収入		1
定期預金の預入による支出	166	488
定期預金の払戻による収入	425	268
その他	24	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		500
長期借入れによる収入		2,000
長期借入金の返済による支出	526	473
リース債務の返済による支出	36	35
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	250	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	739
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	11,473	12,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,892	* 14,795

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

\* 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

補助金収入は、熊本事業所における設備投資に対する熊本県企業立地促進補助金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	12,016百万円	15,309百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円	513百万円
預け金	46百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,892百万円	14,795百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	251	20	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	252	20	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	252	20	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	252	20	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,439	123	9,562		9,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,439	123	9,562		9,562
セグメント利益	1,823	5	1,829	588	1,240

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,890	110	8,001		8,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,890	110	8,001	-	8,001
セグメント利益	578	6	585	564	20

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	5,144	123	5,267	5,267
アジア	3,568		3,568	3,568
北米	584		584	584
ヨーロッパ	140		140	140
顧客との契約から生じる収益	9,439	123	9,562	9,562
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,439	123	9,562	9,562

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	4,493	110	4,604	4,604
アジア	2,658		2,658	2,658
北米	513		513	513
ヨーロッパ	226		226	226
顧客との契約から生じる収益	7,890	110	8,001	8,001
その他の収益				
外部顧客への売上高	7,890	110	8,001	8,001

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	85.89	6.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,082	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,082	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,597	12,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第65期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。